



本件照会先

清水 潤 (支店長)
横井幸一郎 (情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL: 027-386-4041

発表日

2026/07/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

群馬県企業 倒産リスクは 2549 社 前年比 104 社増 2 年連続で増加

8 割は「従業員 10 人未満」の企業
小規模企業の業況改善は難航

群馬県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※) が算出可能な群馬県企業 2 万 7045 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 9.4%にあたる 2549 社と前年に比べ 104 社増加した。業種大分類別では、「製造業」が最多の 826 社となり、前年比 73 社・9.7%増だった。売上高別では「1 億円未満」が全体の 6 割超、従業員数別では「10 人未満」が約 8 割を占めた。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

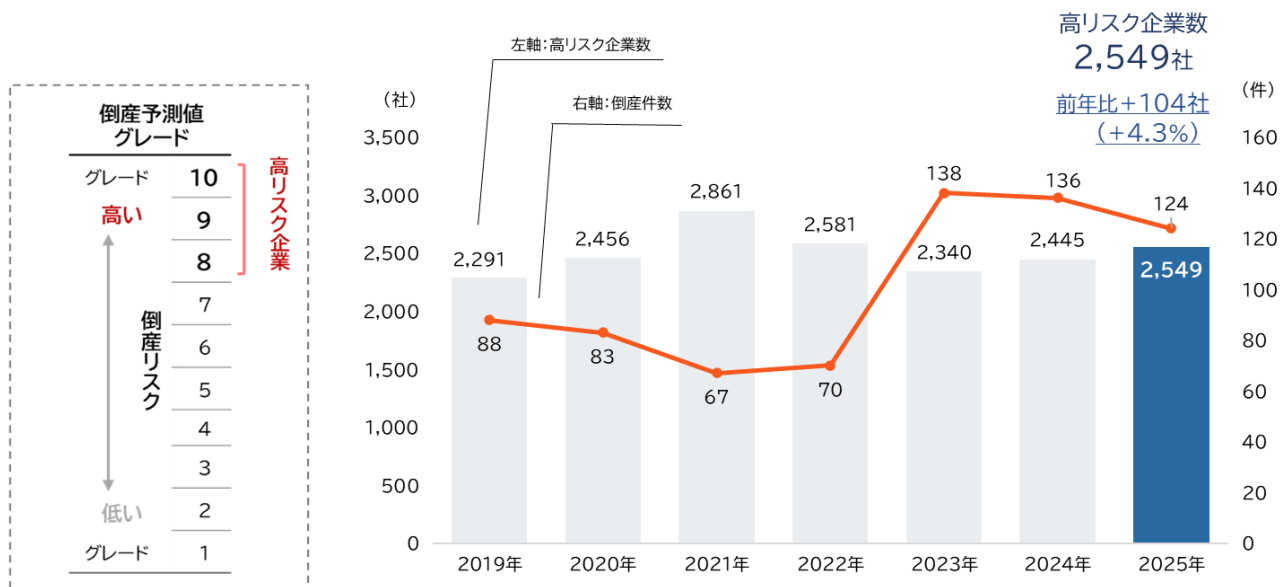
- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 2549 社、前年比 104 社増 2 年連続で増加

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の群馬県企業 2 万 7045 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(※)は全体の 9.4%にあたる 2549 社であった。2024 年 12 月時点の 2445 社と比較すると 104 社・4.3%増となり、2 年連続で増加した。

2025 年の群馬県内の倒産件数は 124 件。また、同年に休業・廃業、解散した企業は 1010 件と過去 3 番目の高水準だった。2025 年に市場から退出した群馬県企業は 1100 件を超える高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業が増加したことは今後の懸念材料になる。

群馬県 倒産件数・高リスク企業推移



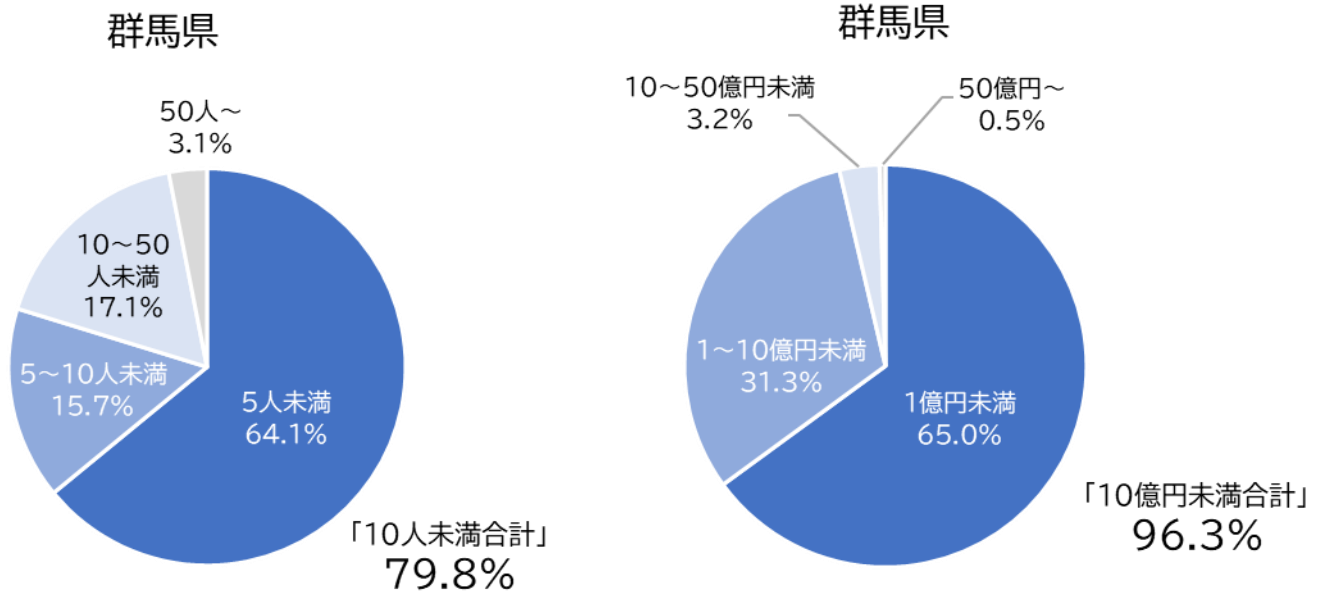
従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 8 割を占める

従業員数別にみると、「10 人未満」が 79.8%を占め、内訳は「5 人未満」が 64.1%、「5～10 人未満」が 15.7%となった。売上高別では、「1 億円未満」が最も多く、全体の 65.0%を占めた。

多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業は少なくない。また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図)従業員数別 高リスク企業数

(右図) 売上高別 高リスク企業数



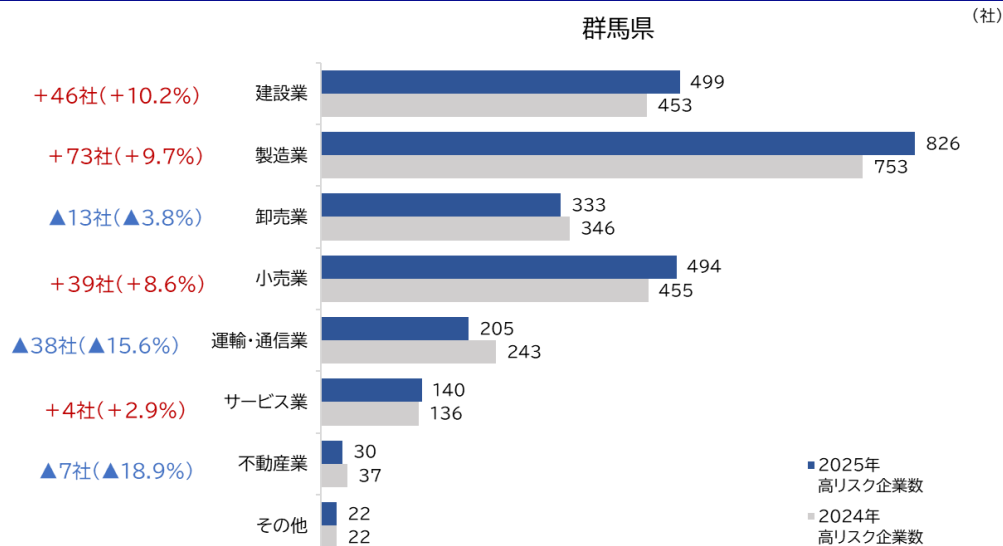
業種 大分類別では「製造業」が 826 社で最多

業種 大分類別では、「製造業」が最多の 826 社、前年比 73 社・9.7%増となった。次いで、「建設業」が 499 社(同 46 社・10.2%増)、「小売業」が 494 社(同 39 社・8.6%増)となった。

高リスク企業が高い業種について、2024 年の 2 位は「小売業」であったが、2025 年では「建設業」に入れ替わった。円安・原材料価格の高止まり、職人不足と労務費高騰などのコスト増に価格転嫁が追いつかず高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比 38 社・15.6%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善、業況の回復につながった。

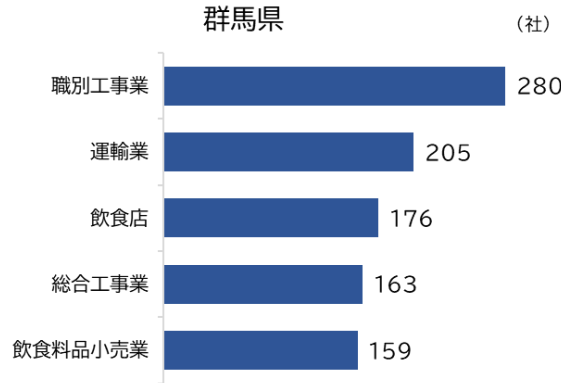
業種・大分類別 高リスク企業数



高リスク企業数、「職別工事業」が 280 社で最多

高リスク企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「職別工事業」の 280 社だった。次いで「運輸業」(205 社)が続いた。

業種・51 分類別 高リスク企業数 上位 5 業種

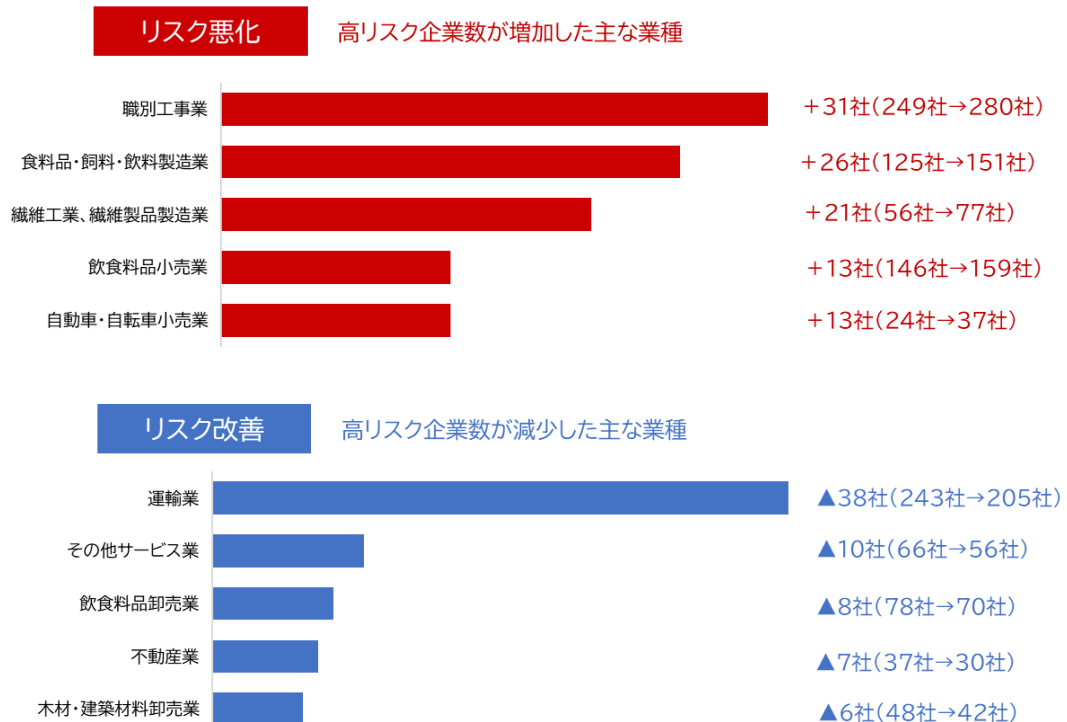


業種 51 分類別、増加数は「職別工事業」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業が最も増加したのは「職別工事業」で、前年の 249 社から 280 社へ 31 社増加した。新築住宅需要の減少を背景に、業況悪化を強いられる専門工事業者が増加した。次いで「食料品・飼料・飲料製造業」「繊維工業、繊維製品製造業」が上位に並んだ。

一方で、高リスク企業が減少した業種をみると、「運輸業」が 38 社減(243 社→205 社)、「その他サービス業」が 10 社減(66 社→56 社)と続いた。

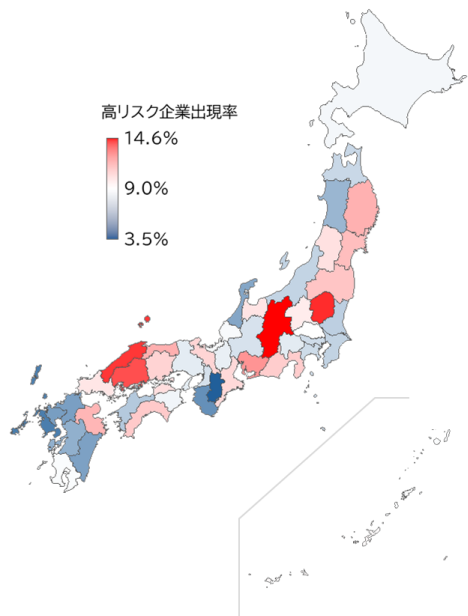
業種・51 分類別 高リスク企業の増加数 上位・下位 5 業種(2024 年比)



高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が 14.6% (3700 社、前年比 130 社増) で最も高く、「栃木県」が 13.6% (2948 社、同 31 社減)、「島根県」が 13.4% (1213 社、同 3 社減) と続き、「群馬県」(9.4%) は 20 位だった。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%

まとめ

今回の調査で倒産リスクが高い群馬県企業は 2549 社(2025 年)と前年に比べ 104 社増加したことが判明した。高リスク企業などに対し、新型コロナ禍以降も政府の資金繰り支援が続いたものの、コロナ借換保証(全国で約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。この他、中東情勢をはじめとした地政学リスクもマイナス要因となる。エネルギーコスト高に加え、物資流通の目詰まりが懸念される。円安を背景とした輸入物価の高騰、借入金利上昇による返済負担の増加なども重なり、企業収益の下振れ要因は山積している。経営基盤に弱さを抱える企業は、変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化は避けられないだろう。

高リスク企業が増加する一方で、半導体関連など AI 需要拡大の恩恵を受ける業界がある。さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長 17 分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業の追い風となる施策も動いている。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、価格転嫁を進め収益を確保する企業との間で二極化が進んでいる。

不確実性が高まる経営環境においては、市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が重要になっている。具体的には、成長分野との取引拡大や、事業再構築、M&A の活用、サプライチェーンの再編など、経営基盤強化が必要となる。特に特定顧客や市場への依存度が高い企業では、リスク分散の視点が重要性を増している。